

資料読解の手がかり

【資料 17：張学良の演説】

以下は、1932年4月12日に中南海の懷仁堂で当時、北平綏靖公署主任^{*}であった張学良が国際連盟のリットンや日本側參與員の吉田伊三郎ら82名を招宴した際に行った演説を中心とする文章である。

「第一に、東三省は歴史的・政治的・経済的に、從来から中国全体の一部であり、東北人民は歴史的に長期にわたる一つの混合民族を代表し、中華民国の自由なる人民にほかならない。経済的にも東北は中国経済全体の不可分の一部であり、政治的にも数百年來の中国の發展における重要な部分であった。今日、中国四億五〇〇〇万人は、東北を中国の一部とみなしており、山東・江蘇・廣東といさかの異なりもない。およそ東三省は中国の一部に非ずという謬説や、力で非法な傀儡政府を設立し、中国の他地域から分離させようとするものは、領土の野心を抱いているばかりか、一九二二年のワシントン會議の九ヵ国条約にいう中国の主権と独立、領土と行政の完全性を尊重する原則に違反するものである」

ここには、中華民国という国民国家の主権が東北をも含めたものとして存在しつづけてきたことが主張され、日本側のいう、東北は中国にあらずとする論点への批判であった。第二の論点は、二〇世紀中國そのものの歴史的位置への考察を含むものであった。

「第二に、現代中国はまさに重大な改革期にあって、……意識的、無意識的にも中国全國民を現代世界の制度に照應させつつある。…（中略）…しかも、中国の全土は、全歐と日本の総和より大きく、中国の人口は、最近の調査では全欧と同じである。国民革命運動は、同時に政治、工業、社会、文学の領域の革命であり、私は、中国の友人や列強政府が、この変化の偉大さを軽視しないよう希望する。同時に私は、それを生み出した精神は現代の新勢力として、世界の統一と平和を強化するであろうと確信している。日本の政界人士が、公然と中国は國家統一を欠く國であると言ったり、中国は現代国家に非ずと誹謗するのは、いずれも故意に政治的に事実を蔽いかくし、世界の中国認識を惑わせるものである」

*北平綏靖公署とは、国民党が現在の北京あたりに置いた軍事的・政治的拠点である。張学良は當時、北平綏靖公署の主任であった。

（西村成雄（1996）『張学良一日中の霸權と「満州」』岩波書店 pp.97-98）

【資料 18：当時の日本の立場に関する歴史学者の解釈】

以下は、西村成雄（1995）「日本政府の対中華民国・国民政府および「満州」認識と張学良政権—民族主義的凝聚性の再評価—」の一部である。

まず第一に、日本政府の对中国現状認識によれば、ワシントン會議の時期と比べても「支那ハ全ク支離滅裂ノ状態」で、「タ蒙古及西藏ハ殆ド完全ニ離脱」し、「南京国民政府ハ各地方ノ権力者、殊ニ廣東ニ於ケル南方派ノ服従ヲ獲チ得ザルノミナラズ」、「共睡ノ大集團ノ脅威ヲ受ケ居ル状況」にあるととられる。つまり、中華民国は1931年段階にあって、「不統一及無政府状態ハ益々悪化ノ度ラ加ヘタリ」という基本的認識を示し、「共産主義ハ国土ノ中枢ニ深ク喰入り、内争ノ習慣ハ全般ニ浸潤シ、風土病化スルニ至レリ」と判断されていた。たしかに、リットン報告書にもそうした認識を補強する文言があり、たとえば、南京国民政府の成立は「外見上統一ハ暫時保留セラレタリ。然レドモ有力ナル軍閥ガ相互ニ連合シ、南京ニ向イ進軍セル場合ニハ、統一ノ外觀スラモ保持スルコト不可能ナリ」と述べられていた。しかし、報告書は同時に「中央政府ノ権威ハ尚若千ノ省ニ於テ薄弱ナリト雖モ、中央ノ権力ハ少クモ公然トハ否認セラルコトナシ」という判断を下していた。これに対し日本側は、報告書にある「破壊的諸勢力」の存在との矛盾を指摘し、報告書は結局のところ「支那ノ状態が事實上、更ニ一層悪化シ居ル事」を認識していないと批判した。そこには、現実の中国に対し、いわば二者択一の判断を求める立場が示されていた。つまり、中華民国は「軍閥分裂國家」なのか、それとも「近代的国民国家形成途上にある国家」なのかという二者択一がそれであった。日本の立場は、中華民国という国家主権の対外的正統性と、国民政府権力の「現実」不統一、状態との意図的混同をわらったものであったといえよう。

資料 17 と 18 の共通点がわからない場合

（西村成雄（1995）「日本政府の対中華民国・国民政府および「満州」認識と張学良政権—民族主義的凝聚性の再評価—」pp.1-39）

資料 17 と 18 は、中国の張学良、国際連盟から派遣されているリットン調査団の報告書の中國認識が述べられている資料です。両資料の中国認識は、日本の中国認識と比べてどうなっているかを問いましょう。

生徒へのサポートの例

- ・ 資料 17 と資料 18 の共通点は何か、それぞれ中国の状況について述べている箇所を比較してみよう。
- ・ 資料 14 は、「日本が中国に進出した原因は中国の政情が不安定だったことにある」とするものだったが、資料 17, 18 は同様の主張をしているか？

資料 14 の主張との関係がわからない場合

資料 14 は、日本の拡張政策の原因は中国が政治的に不安定だったことを表すものだったことを再度確認してから資料 17, 資料 18 との比較をしてみましょう。

【3時間目の課題】

「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、当時の中国の政情が不安定であったことである」という主張に同意するか？それは授業で使用したどの史資料からいえるか？

【3時間目で想定される生徒の解答例】

(同意) 中国の政情が不安定だったと述べているのは、資料16の日本の政府陳述書のような信頼性の高い資料だけでなく、資料18のようにリットン調査団も言及していることから、資料14のような中国の政情に関する認識には国際的に一定の支持を得ていた可能性があり、同意できる。

(反対) 資料14にあるような、日本が中国の政治的な不安定さを理由として中国に進出すると断言している史料が足りないため同意しない。また、資料17の張学良の主張のように、あくまで個人的な意見ではあるものの、中国が統一されていたと主張する資料があることも同意しない理由である。

【主張の根拠となる資料】

資料15：石原莞爾の中国認識

資料16：日本政府のリットン報告書への反論

(詳細は pp.62~65 へ)

【主張の根拠とならない資料】

資料17：張学良の演説から読み取れる中国認識

資料18：日本政府およびリットン調査団の中国認識

(詳細は pp.68~71 へ)